

<はじめに>

RECNAの二年目を振り返る

梅林宏道（RECNAセンター長）

1. 初年度の方針を継続

2013年度のRECNAは、2012年度に設定された活動方針を基本的に継続した。継続しつつ、過去一年の経験を踏まえて改善すべき点を改善した。その活動方針は次の4本柱よりなる。

- (1) 核軍縮・不拡散を考えるための事実情報の基盤整備→市民データベースの整備
- (2) 核軍縮・不拡散に関する世界の状況の追跡
- (3) 「核兵器なき世界」へと状況を動かすのに貢献する研究プロジェクト→北東アジア非核兵器地帯設立への挑戦
- (4) 「核兵器なき世界」への新しい担い手、とりわけ学生の主体形成

以下、4本柱にそって2013年度の活動の特徴を要約するとともに、残されている課題について述べる。

2. 成果と課題

(1) 事実情報の基盤整備

13年度の重要な成果は、核弾頭データ追跡チーム（センター専任教員、兼務教員、学外研究者で構成）が取り組んできた調査活動によって、世界の核弾頭データの基礎的データ整備が完了したことである。成果は2013年8月1日にウェブ公開するとともに、記者会見を開いて紹介した。その際、調査結果のビジュアル化を図るために、核弾頭データをポスターにデザインしてお披露目した。ポスターには「存在する限りは許される」というメッセージと世界に存在する核弾頭数「17,300」が大書されている。さらに、ポスターを読むための「世界の核弾頭データポスター、しおり」を作成し一般市民や平和教育への利用の促進を図った（核兵器廃絶長崎連絡協議会の事業）。ポスターの韓国語版、英語版（電子版）も作成され、ウェブに公開された。

核弾頭データは市民データベースの一部であるが、その他の整備にもメリハリをつけながら取り組んだ。NPT関連や国連決議の翻訳、米国のZマシン核実験実施状況のリスト化などの「定点観測」に加え、NPT再検討会議第2回準備委員会で南アフリカが発表した「核兵器の人的影響に関する共同声明」など核兵器の非人道性に関する一連の議論に関連した諸文書や、「多国間核軍縮交渉を前進させるための公開作業部会（OEWG）」「核軍縮に関する国連ハイレベル会議」など新たな取り組みに関する諸文書などの翻訳及び迅速な公開に力を入れた。

加えて、13年11月に客員研究員制度が発足し、同研究員を受け入れたことによって新しい分野の取り組みが可能になった。「<被爆者>引用集検討チーム」が客員研究員を中心に作られ、「被爆者のことば」引用集を市民データベースに加える取り組みが始まったのである。

前年度から引き続く課題であるが、文献の翻訳体制について課題が残っている。

(2) 核軍縮・不拡散に関する国際的状況の追跡

昨年度と同様に2013年度も2015年NPT再検討会議の第2回準備委員会（13年4月22日～5月3日、ジュネーブ）をモニターし、日々の情勢をブログ発信した。この活動は、ジュネーブに派遣された教員と在留教員・事務職員とのチーム作業によって行われた。また、13年度には、新しく長崎新聞との連携事業として、連載記事「RECNA・NPT第2回準備委報告」（全12回）に取り組んだ。会議の主要文献は翻訳してウェブに掲載した。また、第67回国連総会（2012年）の決定によって13年5月と8月に開催された初めての上記の公開作業部会（OEWG）、さらには第68回国連総会第1委員会（2013年10月7日～11月6日）のモニターに取り組んだ。会議の主要文献の翻訳をウェブ掲載するとともに、解説記事をRECNAニューズレター（第2巻、第2号と第3号）に解説した。

NPT監視活動は、とりわけ長崎地域に核軍縮のライブな動きを伝えるのに貢献していると考えられるが、今後、NPT以外の場での進展が重要になると予測される。それへの対応が今後の課題となる。

(3) 研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」

「核兵器のない世界」へと向かう外交的筋道をどのように描くのかに関して、国際的議論はますます活発化している。核兵器の人道的側面に注目する議論の潮流がそのことに大きく貢献している。そのような中で、核兵器を保有するのではなく保有国の核抑止力に依存して自国の安全保障を担保する「拡大核抑止論」（「核の傘」論）が否応なく議論の対象となっている。その意味で、RECNAが北朝鮮（DPRK）の非核化のみならず、日本や韓国を含む北東アジアの非核化をテーマとする北東アジア非核兵器地帯の研究に取り組んでいることは極めて情勢に適合しており、国際的にも注目されている。

ノーチラス研究所（豪、米）や韓信大学「平和と公共性センター」（韓国）と協力しつつ、「北東アジアの平和・安全保障のための包括的協定」を提案しているモートン・ハルペリン博士（元・米クリントン大統領特別補佐官）を招いた2回目のワークショップが、2013年度はソウルにおいて行われた。それは「北東アジアの平和と安全保障を構想する——北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ：ワークショップⅡ」と題された。このワークショップは、北東アジアの非核化努力が大学研究者レベルで継続していることを国際的に示すものとして時局的に大きな意義があった。具体的には、国連軍縮諮問委員会において北東アジア非核兵器地帯のテーマが発議され、委員会が事務総長に国連としての積極的な取り組みを勧告する（2013年7月）ことにつながった。また、9月の核軍縮に関する国連総会ハイレベル会合においては、エグベグドルジ・モンゴル大統領が北東アジア非核兵器地帯の設立への支援を表明した。ソウル会議のもう一つの成果として、韓国の研究者と目的意識を共有して研究協力を継続するスタートラインを敷くことができた。第3回ワークショップを東京で開催する準備が行われているが、これらの成果はそこに引き継がれる。

(4) 新しい担い手、とりわけ学生の主体形成

「核兵器なき世界」の達成と維持には、その担い手の育成が不可欠である。RECNAとしては、講義・演習を通じての基礎知識の形成と国際社会・地域社会の現場経験・交流を通じての主体形成という両面に取り組んでいる。

前者はモジュール科目「核兵器のない世界を目指して」の授業によって行われているが、2012年度のこのモジュール選択者が約50名であったのに比べ、13年度と同モジュール履修を希望する学生は90名と大幅に増加した。後者に関しては、2012年10月に設立された長崎県、長崎市、長崎大学の3者による協議体「核兵器廃絶長崎連絡協議会」が「ナガサキ・ユース代表団」をNPT再検討準備委員会に派遣する事業に取り組むことを決定したのに伴い、その事業を中心に様々な活動を組み立てることとなった。

13年度のユース代表団には8名が4月から5月にかけてスイス・ジュネーブで開催された第2回準備委員会に参加した。現地での活動に先立っては、核軍縮・不拡散問題を学び、英語によるコミュニケーション能力の向上をめざした。また、現地においては参加者一人一人が責任を持ち自発的に行動することを重んじ、独自のプログラムを組み立て活動することを奨励した。ユース代表団メンバーは、帰国報告会の実施に留まらず、その後につづく長崎の大学生を中心とした核問題関連活動において先導的役割を担っている。また、代表団メンバーと海外のNGOとのネットワークも広がっている。「ナガサキ・ユース代表団」の活動は、その実際の参加者のみに限らず、一種の起爆剤として長崎の大学生の活動全体を活性化することに貢献していると評価される。

2014年度には代表団の「第2期生」を第3回準備委員会（ニューヨーク）に派遣することとなった。13年12月8日に面接が行われ、8名が選考されるとともに13年度の経験を踏まえた準備

活動が始まっている。8名の中には1期生のOG2名が選考され含まれている。結果的に第2期生は全員が長崎大学の学部生となった、この結果をどのように考えるかは今後の検討課題になるであろう。

以上で主要な活動を振り返ったが、その他にも多くの活動があった。それぞれについて、2013年度において着実な成果を生みつつあると評価され、充実した一年であった。とはいえ、中期的、長期的な観点からの評価を念頭に、耐えざる点検が必要であろう。RECNAの活動には多くの方々からの支援があった。心から感謝を申し上げたい。